



2026年2月25日

各位

会社名 中部鋼鉄株式会社
 代表者名 代表取締役社長 金子 大剛
 (コード番号5461 東証プライム、名証プレミア)
 問合せ先責任者 常務取締役 松田 将
 (TEL 052-661-3811)

2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
 (開示事項の変更及び公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年2月3日に「2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしました。四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会決議により決定された当社普通株式の売出しに関連して実施したものです。

また、2026年2月3日に開示した「2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の「3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)」につきまして、下記の通り変更しております。本件、本日(2026年2月25日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」もご参照ください。なお、2026年2月3日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

【変更前】

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	52,800	3.4	2,300	△15.0	2,600	0.0	2,100	21.3	77.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【変更後】

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	51,600	1.1	1,000	△63.0	1,100	△57.7	1,100	△36.5	40.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 業績予想の修正につきましては、本日(2026年2月25日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(開示事項の変更及び公認会計士等による期中レビューの完了)に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月25日

上場会社名 中部鋼板株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5461 URL <https://www.chubukohan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 大剛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松田 将 (TEL) 052-661-3811
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	36,809	△13.9	735	△79.9	972	△72.5	642	△74.4
2025年3月期第3四半期	42,732	△15.3	3,649	△51.7	3,531	△52.7	2,513	△51.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,504百万円(△33.1%) 2025年3月期第3四半期 2,250百万円(△60.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	23.72	—
2025年3月期第3四半期	92.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	85,870	74,808	86.2
2025年3月期	84,565	76,022	89.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 74,044百万円 2025年3月期 75,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	51.00	101.00
2026年3月期	—	50.00	—		
2026年3月期(予想)				54.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年2月3日に公表いたしました第3四半期決算短信において、配当予想の修正を行っておりますが、当該配当予想からの変更はありません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	51,600	1.1	1,000	△63.0	1,100	△57.7	1,100	△36.5	40.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 業績予想の修正につきましては、本日(2026年2月25日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	28,000,000株	2025年3月期	28,000,000株
2026年3月期3Q	908,678株	2025年3月期	917,716株
2026年3月期3Q	27,087,707株	2025年3月期3Q	27,079,599株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内鉄鋼需要は、全体として低調に推移しました。当社の主需要先である産業機械・建設機械向けは持ち直しの動きは見られるものの本格的な回復には至らず、建築・土木向けは慢性的な人手不足や建築コスト高による工期遅れや計画見直しの動きが継続し需要は低迷しました。

このような環境のもと、前連結会計年度の溶鋼漏れ事故から稼働再開した新電気炉の安定操業と生産性の改善、積極的な営業活動による受注の取り戻しに努めたものの、市況の悪化により販売価格が前年同期を大きく下回ったことで、売上高・利益ともに大きく減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は368億9百万円と前年同期比59億2千3百万円の減収、経常利益は9億7千2百万円と前年同期比25億5千8百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億4千2百万円と前年同期比18億7千万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、鉄鋼市況の悪化により主要製品である厚板の販売価格が前年同期を大きく下回り、前連結会計年度の事故に伴う受注停止の影響で販売数量も前年同期を下回りました。また、販売価格の下落が鉄スクラップ価格の下落を上回ったことでメタルスプレッドが縮小し、製造コストも増加したことから、利益も前年同期を大きく下回りました。その結果、売上高は348億4百万円と前年同期比57億4千9百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は4億6千8百万円と前年同期比28億5千7百万円の減益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、厨房用グリスフィルターのレンタル枚数積み上げと価格改定の実施、メンテナンス工事及び広告看板制作の受注増加により、売上高は5億9千5百万円と前年同期比2千9百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は9千万円と前年同期比2千8百万円の増益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、危険物倉庫でのリチウムイオンバッテリーの取扱量減少と諸コストの上昇により、売上高は3億8千7百万円と前年同期比4千6百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は8千2百万円と前年同期比6千万円の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、設備工事の受注減少に加え、前連結会計年度計上の大型案件が剥落したことにより、売上高は10億2千1百万円と前年同期比1億5千7百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は3千7百万円と前年同期比3千9百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は467億9千5百万円で、前連結会計年度末より2億1千5百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、有価証券が減少したものの、受取手形及び売掛金、仕掛品、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は390億7千4百万円で、前連結会計年度末より10億8千9百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券、機械、運搬具及び工具器具備品が増加したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は96億3千8百万円で、前連結会計年度末より20億9千4百万円の増加となりました。その主な要因は、未払金が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は14億2千4百万円で、前連結会計年度末より4億2千4百万円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金負債が増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は748億8百万円で、前連結会計年度末より12億1千4百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、配当金の支払に伴い利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2025年10月30日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしません。詳細につきましては、本日2026年2月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、期末配当金につきましては2026年2月3日公表の「資本政策の見直し及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,441	8,152
受取手形及び売掛金	7,988	15,690
電子記録債権	2,324	3,829
有価証券	12,490	7,681
商品及び製品	1,506	4,191
仕掛品	756	3,453
原材料及び貯蔵品	3,365	3,053
その他	706	743
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	46,579	46,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,456	6,251
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	12,904	13,550
土地	2,316	2,109
建設仮勘定	2,854	2,867
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	24,534	24,779
無形固定資産	169	160
投資その他の資産		
投資有価証券	12,325	12,997
退職給付に係る資産	404	349
繰延税金資産	136	107
その他	417	683
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	13,281	14,134
固定資産合計	37,985	39,074
資産合計	84,565	85,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,652	6,946
電子記録債務	—	184
未払金	2,496	1,661
未払法人税等	75	59
未払消費税等	430	32
賞与引当金	404	180
役員賞与引当金	15	10
災害損失引当金	105	—
その他	362	562
流動負債合計	7,543	9,638
固定負債		
役員退職慰労引当金	15	14
退職給付に係る負債	697	609
繰延税金負債	128	652
その他	157	148
固定負債合計	999	1,424
負債合計	8,543	11,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	2,869	2,880
利益剰余金	65,189	63,096
自己株式	△775	△767
株主資本合計	73,190	71,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,883	2,740
退職給付に係る調整累計額	204	187
その他の包括利益累計額合計	2,088	2,928
非支配株主持分	743	763
純資産合計	76,022	74,808
負債純資産合計	84,565	85,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	42,732	36,809
売上原価	35,439	32,391
売上総利益	7,292	4,417
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,789	1,942
役員報酬及び給料手当	916	849
賞与引当金繰入額	84	62
退職給付費用	50	52
その他	801	776
販売費及び一般管理費合計	3,642	3,682
営業利益	3,649	735
営業外収益		
受取利息	36	104
受取配当金	166	189
受取賃貸料	54	56
雑収入	39	30
営業外収益合計	297	381
営業外費用		
支払利息	6	8
固定資産処分損	387	114
雑損失	22	21
営業外費用合計	416	144
経常利益	3,531	972
特別利益		
投資有価証券売却益	105	—
固定資産売却益	50	—
特別利益合計	155	—
税金等調整前四半期純利益	3,687	972
法人税等	1,136	307
四半期純利益	2,550	664
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,513	642

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,550	664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282	857
退職給付に係る調整額	△17	△17
その他の包括利益合計	△300	839
四半期包括利益	2,250	1,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,213	1,482
非支配株主に係る四半期包括利益	37	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,521百万円	1,617百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	40,554	566	433	1,178	42,732
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対する売上高	40,554	566	433	1,178	42,732
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	11	184	460	658
計	40,557	577	617	1,638	43,391
セグメント利益	3,325	62	143	76	3,608

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,608
セグメント間取引消去	41
四半期連結損益計算書の営業利益	3,649

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	34,804	595	387	1,021	36,809
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対する売上高	34,804	595	387	1,021	36,809
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	13	218	595	838
計	34,815	608	606	1,616	37,647
セグメント利益	468	90	82	37	679

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	679
セグメント間取引消去	55
四半期連結損益計算書の営業利益	735

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月25日

中部鋼鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。